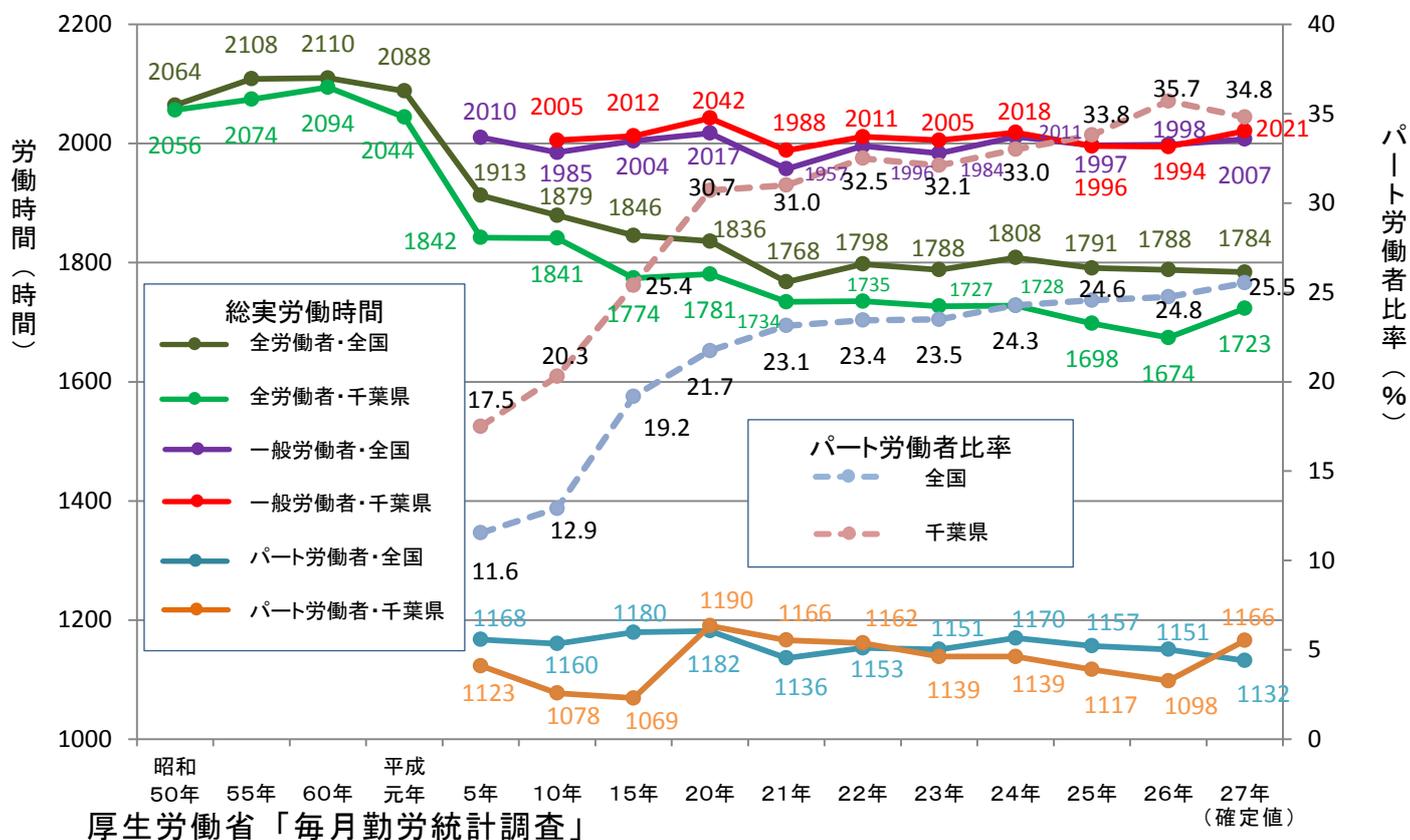


「働き方改革」を進めましょう

適切な労働時間で働き、ほどよく休暇を取得することは、仕事に対する社員の意識やモチベーションを高めるとともに、業務効率の向上にプラスの効果が見込まれます。社員の能力がより発揮されやすい環境を整備することは、企業全体としての生産性を向上させ、収益の拡大ひいては企業の成長・発展につなげることができます。

他方、長時間労働や休暇が取れない生活が常態化すれば、メンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が高くなり、生産性は低下します。また、離職リスクの上昇や、企業イメージの低下など、さまざまな問題を生じさせることとなります。社員のために、そして企業経営の観点からも、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進が求められています。

○年間総実労働時間数等の推移（全国・千葉県）



週間就業時間60時間以上の雇用者の割合（平成24年）		
全国	9.6%	
千葉県	10.2%	全国43位

政府目標
5%

総務省「就業構造基本調査」

年次有給休暇の取得状況（平成26年）		
全国	49.39%	
千葉県	52.36%	全国12位

政府目標
70%

中小企業団体中央会「H27 中小企業労働事情実態調査」

働き方改革

- ・ 時間外労働の削減
 - ・ 年次有給休暇の取得促進
 - ・ 多様な正社員制度の導入
 - ・ 「朝型勤務」の導入
 - ・ テレワークの活用
- など

メリット

- ・ 労働者の心身の健康確保
 - ・ 仕事の質や効率の向上
 - ・ 女性の活躍、次世代育成
 - ・ 労働者のモラル・モチベーション向上
 - ・ 企業の活力の向上
 - ・ 人材の安定的な確保
- など

「働き方・休み方改善ポータルサイト」をご活用ください

厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」では、専用指標によって企業診断ができる「働き方・休み方改善指標」や、「企業における取組事例」などを掲載しています。社員が自らの働き方・休み方を振り返るための診断も行えます。

1 働き方改革ツールを提供します

働き方改革ポータルサイト
～効率的に働いてしっかり休むために～

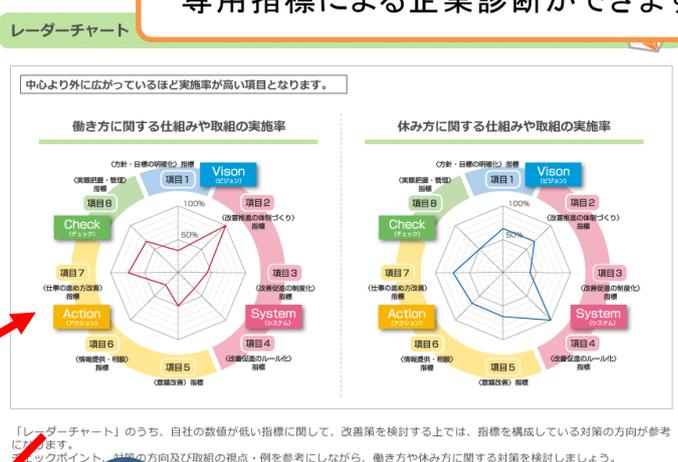
企業向け「見える化」診断を行う

3 診断結果に基づき対策を提案します

効果的対策の提案

対策の方向	維持の視点・例
経路トップによるメッセージの発信	・社内及び社外（CSR 報告書や採用パンフレットなどにより）に定期的または継続的に発信する。 ・トップのメッセージを会社としての職務を通じて社内隅々まで浸透させる。 ・社長自ら、ワークライフバランスの意義や事例を発信する
経営や人事の方針として長時間労働の抑制を明文化	・ポスター、社内報、イントラネット等により、経営や人事の方針を部署や各自の作業エリアに掲出し、常に意識させる。 ・経営や人事の方針を社員の行動指針に盛り込む。

2 専用指標による企業診断ができます



4 提案内容に関連した取組を実施している企業の取組概要を紹介します

取組・参考事例

働き方・休み方指標による診断を活用した取組・参考事例を見てみましょう。

5 企業の取組事例を詳しく紹介します

取組事例

（限定外労働削減）年次取得促進・多様な正社員＜朝型の働き方＞テレワーク

企業名：伊藤忠商事株式会社	所在地：東京本社（東京都港区）／大阪本社（大阪府北区）
社員数：4,343名（2014年4月1日時点） 朝型勤務対象社員数：約2,600名（出向者を除く国内勤務社員）	業種：卸売業

取組の目的：
残業ありきの働き方を今一度見直し、所定勤務時間帯（9:00-17:15）での勤務を基本とした上で夜型の残業体質から朝型の勤務へと改め、効率的な働き方の実践を

「働き方・休み方改善ポータルサイト」 <http://work-holiday.mhlw.go.jp>

